

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎元裕

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目1番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 土屋修

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関西支店
(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益	(百万円)	26,523	26,045	51,640
経常利益	(百万円)	1,886	2,201	3,751
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,053	1,246	2,042
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,847	1,431	4,572
純資産額	(百万円)	28,892	32,567	31,617
総資産額	(百万円)	87,865	91,336	92,084
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.91	11.73	19.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.6	33.0	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,854	2,417	4,261
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	322	678	4,012
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,413	1,899	580
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,665	2,215	2,376

回次		第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.02	6.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、食品部門における販売価格の下落を主因に、売上高は260億45百万円（前年同期比1.8%減）となりました。ただし、営業利益は、物流部門、情報部門、不動産部門で増益となったことに加え、食品部門でも例年並みの利益水準を確保できたことから、25億41百万円（同11.1%増）となりました。経常利益も、受取配当金の増加や支払利息の減少等により22億1百万円（同16.7%増）となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億46百万円（同18.3%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

物流関連

物流部門では、国内物流で前年に比べ保管貨物の回転率が上昇していることに加え、新規顧客の獲得等もあり、運送・荷役等を中心に売上が増加しました。国際物流は通関の落込みにより売上が減少したものの利益面では増益を確保し、海外引越も増収増益となりました。この結果、売上高は106億75百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は16億25百万円（同8.3%増）となりました。

食品関連

食品部門では、量販店・外食向けである精米販売は、前年を若干下回る34千玄米トン（前年同期比3.7%減）にとどまりましたが、一般小売店や他卸売業者向けが中心である玄米販売は、取引価格が低位で推移したことによるスポット的な需要増に加え、外食向けの玄米需要の開拓にも注力し、24千玄米トン（同24.9%増）となりました。この結果、総販売数量は58千玄米トン（同6.3%増）となりました。一方、売上高は、販売価格の下落影響で123億24百万円（前年同期比8.2%減）となりました。営業利益は、差益の比較的大きい精米販売が伸び悩んだこともあり、販売数量全体は伸びたものの利益額は1億84百万円（同9.5%減）と例年並みの水準に留まりました。

情報関連

情報部門では、棚卸機器レンタル及び代行関連業務が堅調に推移したことに加え、システム開発業務においても、金融機関や自治体を中心とした基幹系システム改修案件等を中心に受注が増加し、売上高は11億52百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は1億33百万円（同66.0%増）となりました。

不動産関連

不動産部門では、売上高は18億93百万円（前年同期比横ばい）で推移しましたが、賃借物件であった「朝日コンピュータビル」を平成27年1月に購入したこと等により、収支は大きく改善し、営業利益は9億54百万円（同14.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、たな卸資産や有形固定資産の建物及び構築物等が減少したこと等から、前連結会計年度末比7億47百万円減少し、913億36百万円となりました。

負債

負債合計は、主に有利子負債の返済及び償還により1年内返済予定の長期借入金や1年内償還予定の社債が減少したこと等から、前連結会計年度末比16億97百万円減少し、587億69百万円となりました。

純資産

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度末比9億49百万円増加し、325億67百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益21億99百万円、減価償却費7億44百万円、たな卸資産の減少2億22百万円等の収入があった一方で、法人税等の支払額8億48百万円等の支出があったことから24億17百万円の収入(前年同期比4億36百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出3億19百万円や定期預金の預入による支出2億60百万円があったこと等から、6億78百万円の支出(前年同期比3億55百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入24億円や社債発行による収入35億25百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出29億72百万円や社債の償還による支出44億78百万円があったこと等により18億99百万円の支出(前年同期比4億86百万円の支出増)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は4億50百万円減少し、22億15百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,441,816	113,441,816	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	113,441,816	113,441,816		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		113,441,816		10,555		3,775

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,176	4.6
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,787	4.2
山崎元裕	東京都世田谷区	4,083	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,773	3.3
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7-12	3,000	2.6
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	3,000	2.6
ヤマタネ従業員持株会	東京都江東区越中島1丁目2-21	2,408	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,102	1.9
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,021	1.8
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	2,000	1.8
計		32,351	28.5

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
2. 当社は自己株式7,177千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.3%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,177,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,972,000	105,972	
単元未満株式	普通株式 292,816		
発行済株式総数	113,441,816		
総株主の議決権		105,972	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式444株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目1番1号	7,177,000		7,177,000	6.3
計		7,177,000		7,177,000	6.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,556	2,655
受取手形及び売掛金	5,653	5,557
たな卸資産	1,893	1,671
その他	779	699
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,882	9,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,991	14,600
土地	48,903	48,903
その他(純額)	6,701	6,605
有形固定資産合計	70,597	70,109
無形固定資産	2,1296	2,1248
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,909	9,930
貸倒引当金	36	35
投資その他の資産合計	9,872	9,894
固定資産合計	81,766	81,253
繰延資産	435	500
資産合計	92,084	91,336
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,963	1,859
短期借入金	3,643	3,800
1年内返済予定の長期借入金	3,857	1,755
1年内償還予定の社債	5,320	1,976
その他	2,991	2,646
流動負債合計	17,777	12,038
固定負債		
社債	15,832	18,334
長期借入金	15,123	16,652
役員退職慰労引当金	75	86
環境対策引当金	112	112
退職給付に係る負債	1,674	1,695
その他	9,870	9,849
固定負債合計	42,689	46,730
負債合計	60,466	58,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	11,345	12,167
自己株式	1,813	1,814
株主資本合計	23,863	24,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,307	3,332
土地再評価差額金	2,191	2,191
退職給付に係る調整累計額	81	76
その他の包括利益累計額合計	5,416	5,446
非支配株主持分	2,337	2,436
純資産合計	31,617	32,567
負債純資産合計	92,084	91,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	26,523	26,045
営業原価	22,892	22,073
営業総利益	3,630	3,972
販売費及び一般管理費	1 1,344	1 1,431
営業利益	2,286	2,541
営業外収益		
受取配当金	78	104
その他	13	17
営業外収益合計	91	121
営業外費用		
支払利息	442	374
その他	49	87
営業外費用合計	491	462
経常利益	1,886	2,201
特別利益		
固定資産売却益	3	0
その他	-	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
その他	0	-
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,889	2,199
法人税等	692	775
四半期純利益	1,197	1,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	177
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,053	1,246

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,197	1,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628	2
退職給付に係る調整額	20	4
その他の包括利益合計	649	7
四半期包括利益	1,847	1,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,673	1,276
非支配株主に係る四半期包括利益	173	154

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,889	2,199
減価償却費	764	744
のれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	27
受取利息及び受取配当金	80	106
支払利息	442	374
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	3	1
営業債権の増減額(は増加)	948	87
たな卸資産の増減額(は増加)	358	222
営業債務の増減額(は減少)	459	104
未払消費税等の増減額(は減少)	12	185
預り金の増減額(は減少)	273	84
その他	26	126
小計	4,203	3,520
利息及び配当金の受取額	78	104
利息の支払額	435	359
法人税等の支払額	996	848
法人税等の還付額	3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,854	2,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	102
有形及び無形固定資産の取得による支出	250	319
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	0
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	60	260
定期預金の払戻による収入	35	-
その他	47	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	322	678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	756	156
長期借入れによる収入	975	2,400
長期借入金の返済による支出	1,427	2,972
社債の発行による収入	-	3,525
社債の償還による支出	1,270	4,478
リース債務の返済による支出	73	52
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	317	422
非支配株主への配当金の支払額	55	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,413	1,899
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,118	160
現金及び現金同等物の期首残高	1,547	2,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,665	1 2,215

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては「財務活動に係るキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
販売用不動産	192百万円	192百万円
商品及び製品	122	130
仕掛品	129	110
原材料及び貯蔵品	449	238

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
のれん	164百万円	123百万円
負ののれん	10	9

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
職員給料手当	288百万円	287百万円
退職給付費用	45	28
役員退職慰労引当金繰入額	9	10

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	2,765百万円	2,655百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	100	440
現金及び現金同等物	2,665百万円	2,215百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	318	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	425	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高 外部顧客への 売上高	10,199	13,426	1,003	1,893	26,523		26,523
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	303		100	13	417	417	
計	10,502	13,426	1,104	1,907	26,940	417	26,523
セグメント利益	1,501	203	80	834	2,619	333	2,286

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 299百万円、のれん償却額 39百万円及び未実現利益調整額 6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高 外部顧客への 売上高	10,675	12,324	1,152	1,893	26,045		26,045
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	274	0	100	12	388	388	
計	10,949	12,324	1,253	1,905	26,433	388	26,045
セグメント利益	1,625	184	133	954	2,897	356	2,541

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 322百万円、のれん償却額 39百万円及び未実現利益調整額 5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円91銭	11円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,053	1,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,053	1,246
普通株式の期中平均株式数(株)	106,269,812	106,266,022

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 井	聡 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 口 公 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。